

# 議会だより

ながのはらまち

2018

APRIL

4

No. 115

2月臨時会や3月定例会の内容をお伝えします

## 目次 CONTENTS

平成30年度一般会計当初予算

過去最大

139億円予算

8-10ページ

施政方針演説 4重点テーマ掲げる

2-3ページ

空き家有効活用へ条例制定

4ページ

県統一へ国保税率など改正

5ページ

指定管理兼業禁止を明記

6ページ

小口資金の融資条件明確化など

7ページ

新庁舎・住総用地取得約5億円

7ページ

ダム事業費確定など約12億減額

11ページ

年金の毎月支給 国へ要望

12ページ

ここが知りたい！一般質問

13-19ページ

写真：中央こども園入園式（関連20ページ）





施政方針演説を行う萩原町長

# 施政方針演説

## 4重点テーマ掲げる

平成30年3月第1回長野原町議会定例会は会期を3月6日から20日までの15日間とし、同月6日・14日・20日に本会議が開かれました。

### 概要 全43議案 原案どおり可決

3月定例会において人事案件2件や条例制定・改正11件、平成30年度各会計予算13件など全43議案（詳細3ページ）を原案のとおり可決しました。

また、2月28日までに受理された陳情3件は定例会初日に総務文教常任委員会へ付託され、慎重審議の結果、採択2件、趣旨採択1件となりました。（関連12ページ）  
なお定例会3日目（20

日）には一般質問が行われ、議員5名が登壇しました。（関連13～19ページ）

### 演説 平成30年度 施政方針演説行う

3月定例会初日（6日）に萩原町長による平成30年度の施政方針演説が行われました。当演説では「子育て経済的支援・高齢者生きがい支援」「障害の有無や年齢差によらない元気な町づくり」など4テーマを重点として、所信表明が行われました。

### 嶋木橋上部工 変更契約を可決

嶋木橋上部工事委託契約の変更を全員賛成で可決しました。（3月定例会初日・本会議）

#### ■契約の目的

町道長野原線（仮称）  
嶋木橋上部工工事

#### ■契約金額

〔変更前〕

2億1403万8千円  
（うち取引に係る消費税および地方消費税の額1544万8千円）

〔変更後〕

1億8555万580円  
（うち取引に係る消費税および地方消費税の額1365万2856円）

#### ■契約の相手方

東日本旅客鉄道株式会社  
執行役員高崎支社長 百瀬孝

## ■ 3 月定例会で可決した議案一覧

| 議案番号 | 議案名        | 内 容                                    | 関連分         |
|------|------------|--|-------------|
| 同意   | 1 号        | 教育委員会教育長の任命同意について                      | 6 分         |
|      | 2 号        | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて            |             |
| 議案   | 1 号        | 普通財産の譲渡について                            | —           |
|      | 2 号        | 財産の取得について<br>(役場新庁舎および住民総合センター用地)      | 7 分         |
|      | 3 号        | ハッ場ふるさと館の指定管理者の指定について                  | 6 分         |
|      | 4 号        | 東吾妻町道路線の認定の承諾について                      | —           |
|      | 5 号        | 空家等の適正管理及び有効活用に関する条例                   | 4 分         |
|      | 6 号        | 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例        | —           |
|      | 7 号        | 公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正         | 6 分         |
|      | 8 号        | 基本財産運用基金条例の一部改正                        | —           |
|      | 9 号        | 国民健康保険条例の一部改正                          | —           |
|      | 10号        | 後期高齢者医療に関する条例の一部改正                     | 7 分         |
|      | 11号        | 福祉医療費の支給に関する条例の一部改正                    |             |
|      | 12号        | 税条例の一部改正                               | —           |
|      | 13号        | 国民健康保険税条例の一部改正                         | 5 分         |
|      | 14号        | 小口資金融資促進条例の一部改正                        | 7 分         |
|      | 15号        | 道路占用料徴収条例の一部改正                         |             |
|      | 16号        | 工事委託契約の変更について<br>(町道長野原線(仮称) 嶋木橋上部工工事) | 2 分         |
|      | 17号<br>26号 | 平成29年度一般・特別会計補正予算<br>(計10会計)           | 11 分        |
|      | 27号<br>39号 | 平成30年度一般・特別・事業会計予算<br>(計13会計)          | 8 分<br>10 分 |
|      | 40号        | 財産の取得について<br>(湖畔桜沢沿い緑地公園用地)            | 7 分         |
| 発委   | 1 号        | 年金支給の隔月支給を毎月支給に改めることを求める意見書の提出について     | 12 分        |



# 空き家有効活用へ 条例制定



空き家バンク登録物件（北軽井沢）

## 「空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例」概要

### ■条例の趣旨

- 空き家などの適正管理・有効活用において町や所有者などの責務を明確化（下記参照）
- 地域住民の生活環境・景観の保全
- 安全安心な生活の確保
- 魅力あるまちづくりの推進

### ■空き家の所有者などにおける責務

周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、自己責任で空き家などの適正管理に努めること。

### ■町民などの責務

- 町と協働で安全・良好な生活環境の確保に努め、条例に基づく施策に協力するよう努めること。
- 特定空き家などを発見した際は、速やかに町へ情報提供を行うよう努める。

### ■町の責務

特定空き家などの発生を未然に防止し、空き家などの適正管理・有効活用のため、必要施策を実施。

## 空き家対策へ 規定を整備

「空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例」が3月定例会初日（6日）に可決されました。（平成30年4月1日施行）

この条例の制定・施行により、今後は空き家などに関する対策を総合的・計画的に実施するため「長野原町空き家等対策計画（仮称）」の策定を行い、空き家などに関するデータベースを活用しながら所有者への情報提供・助言など必要施策を実施することになります。

また、特定空き家と疑われる場合や情報提供を受けた場合の対応などに



## ■特定空き家などへの対応イメージ（概要）

- ①特定空き家などと疑われる空き家
- ②町民からの情報提供があった空き家

上記の所在・所有者などの調査を実施し、長野原町空き家等対策協議会（仮称）の意見を聴いた上で「特定空き家」と認定。



### ①助言・指導

所有者などに対し、除却・修繕などの必要措置をとるよう助言や指導を行う。（立入調査可能）

- ②勧告（助言・指導による改善が認められない場合）  
執行期限をつけて、除却・修繕などの必要措置をとるよう勧告を行う。（立入調査可能）
- ③命令（勧告に係る措置をとらない場合）  
特に必要があると認めるとき、執行期限をつけて勧告に係る措置をとることを命ずる。（立入調査可能）
- ④代執行（命令による措置を履行しない場合など）  
長野原町空き家等対策協議会（仮称）の意見を聴いた上、所有者などの負担により、町が措置を行う。

関する規定も明記されました。（右図参照）

## 質疑応答

質問 町内特定空き家の数は

問 牧山議員 町内における特定空き家の戸数はどのくらいか。

また、町が代執行を行う場合の経費は誰が支払うのか。

答

回答 35棟を把握している

企画政策課長 平成27年度に実施した空き家調査によれば、554棟のうち特定空き家と疑われるものが35棟あった。

現在のところ問題となつた事例はないが、基本的に行政代執行の経費は所有者に請求する。



■国民健康保険税の新旧賦課方式比較表

| 区 分              |     | 現 行     | 改正後     | 備 考       |
|------------------|-----|---------|---------|-----------|
| 医<br>療           | 所得割 | 6.00%   | 6.01%   | 課税所得金額×税率 |
|                  | 資産割 | 10.0%   | (廃止)    | 固定資産税額×税率 |
|                  | 均等割 | 22,000円 | 25,000円 | 被保険者1人につき |
|                  | 平等割 | 25,000円 | 18,000円 | 1世帯につき    |
| 後<br>期<br>高<br>齢 | 所得割 | 1.4%    | 2.31%   | 課税所得金額×税率 |
|                  | 資産割 | 10.0%   | (廃止)    | 固定資産税額×税率 |
|                  | 均等割 | 7,000円  | 10,000円 | 被保険者1人につき |
|                  | 平等割 | 8,000円  | 7,000円  | 1世帯につき    |
| 介<br>護           | 所得割 | 1.6%    | 1.92%   | 課税所得金額×税率 |
|                  | 資産割 | 10.0%   | (廃止)    | 固定資産税額×税率 |
|                  | 均等割 | 9,000円  | 11,000円 | 被保険者1人につき |
|                  | 平等割 | 10,000円 | 5,000円  | 1世帯につき    |

[ 備 考 ]

○比較表区分について

医 療：基礎課税額（課税限度54万円）

後期高齢：後期高齢者支援金等課税額（課税限度19万円）

介 護：介護納付金課税額

（課税限度16万円・40歳以上65歳未満のみ）

○課税所得金額

総所得金額（前年）、分離短期・長期譲渡所得、山林所得、株式などに係る譲渡所得の合計額から33万円を除いた額のこと。

# 県統一へ 国保税率など改正

**概 要**  
財政運営主体  
移行に伴う改正

国民健康保険法などの一部改正により、平成30年度から国民健康保険における財政運営の責任主体が町から県へ移行（下図参照）し、県内の国民

健康保険税水準が段階的に統一されます。

これに伴う国民健康保険条例の一部改正を3月定例会初日（6日）に可決し、国民健康保険税の賦課方式や税率を改正しました。（平成30年4月1日施行）

## 変更点

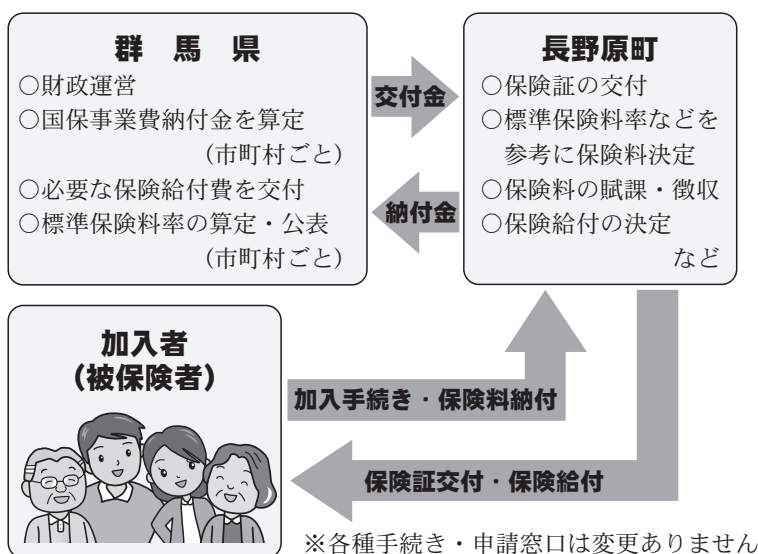
### 賦課方式を 3方式に改正

国民健康保険税は基礎課税額（医療給付費分）や後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額の3つに分類されます。従来、町では各課税額の算定に所得・資産・均等・平等割を用いた4方

式を採用していましたが、平成30年度より資産割を廃止した3方式（県方式）で各課税額を算定することになり、これらを合算した額を国民健康保険税として納めるようになります。（各方式における税率などについては上表参照）

## ■平成30年度以降における国民健康保険のイメージ

群馬県は保険給付に必要な全費用を町へ交付し、町は群馬県が決定した国保事業費納付金を納付します。



## 今後 国保税が 段階的に増額

財政運営の責任主体が県となり、国民健康保険税水準が統一化されることから、今後は多くの町内世帯における国民健康保険料の増額が予想されます。このような中、町は被保険者負担の急騰を防ぐ「激変緩和措置」の対象となっているため、段階的に増額となる予定です。

また、将来的に当措置は徐々に緩和・廃止される予定となっています。

全世帯の保険料が増額となることはなく、各世帯の状況により増減する場合があります。



## 激変緩和措置

⇒県への納付金導入により被保険者の負担が急騰しないよう納付金算定に緩和措置を講じるもので、被保険者1人あたりの負担が一定以上増加した町村に適用されます。

# 指定管理 兼業禁止を明記

## 概要 議員や町長など 兼業禁止に

公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正が3月定例会初日（6日）に可決されました。（平成

30年4月1日施行）

今回の改正は指定管理者における兼業禁止を明記する改正となっており、議員や町長、副町長、教育長が代表者を務める団体は指定管理者の指定を受けることができないこと



▲指定管理者により管理・運営が行われている道の駅ハッ場ふるさと館

## ■長野原町ハッ場ふるさと館の指定管理者

### 【指定管理者】

団体名：株式会社ハッ場ふるさと館

代表者：代表取締役 篠原 茂

### 【指定の期間】

平成30年4月1日～平成35年3月31日

となりました。

なお、経過措置として既に該当する団体が指定管理者となっている場合は議員任期などの残任期間まで指定を受けることができます。

## 関連 道の駅の指定管理者を指定

株式会社ハッ場ふるさと館による道の駅「長野原町ハッ場ふるさと館」の指定管理期間終了に伴い、同社を再び指定管理者として指定する議案が上程され、3月定例会初日に可決しました。（詳細上表参照）

## 質疑応答

### 質問 兼業禁止に 該当するのでは

**問** 牧山議員 道の駅に関して議員の兼業禁止が該当するのではないか。また経過措置



▲足湯（道の駅）

### 回答 任期満了後に どちらかを選択

が該当する場合、議員の任期は残り1年となっているため、任期満了後はどちらかを辞める必要があるのではないかと。

## 答

総務課長 指定期間と指定日は異なり、今回は経過措置が該当するため議員の任期満了までは問題ない。任期満了後については、どちらかを辞める必要がある。

## 教育長・人権擁護委員

### 人事案件2件 全員賛成で同意

#### 人事① 市村教育長の 再任を同意

現教育長である市村隆宏氏（62）＝林＝の教育委員会教育長再任を全員賛成で同意しました。なお任期は平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間となります。

#### 人事② 萩原委員の 再任を同意

人権擁護委員の萩原氏＝氏＝＝応桑＝の再任を全員賛成で同意しました。なお任期は平成30年7月1日から平成33年6月30日までの3年間となっています。



その他主な条例改正（3月定例会初日）

# 小口資金の 融資条件明確化など

■その他主な条例改正一覧

| 番 号 | 議 案 名                                       |
|-----|---|
| ①   | ・後期高齢者医療に関する条例の一部改正<br>・福祉医療費の支給に関する条例の一部改正 |
| ②   | 小口資金融資促進条例の一部改正                             |
| ③   | 道路占用料徴収条例の一部改正                              |

■占用（物件）・表示面積や長さの新旧比較

【現 行】

面積・長さが1㎡や1m未満または端数がある場合  
⇒1㎡・1mとして計算

【改正後】

面積・長さが0.01㎡や0.01m未満または端数がある場合  
⇒その全面積・全長やその端数を切り捨てて計算

## ① 後期高齢医療に 住所地特例

関連条例（詳細右表参照）の一部を改正し、後期高齢者医療制度に住所地特例を追加しました。

（平成30年4月1日施行）

この改正により、被保険者が75歳に到達し、国民健康保険から後期高齢者医療に移行する際、県外施設などに入所しているため被保険者の住所地

が県外となる場合でも群馬県後期高齢者医療広域連合の被保険者となり、町福祉医療費の支給対象となります。（詳細下図参照）

## ② 小口資金 借換期間も延長

融資条件の明確化を図るため、小口資金融資促進条例の一部を改正しました。（平成30年4月1日施行）

■後期高齢者医療制度の住所地特例改正イメージ

【現行】

| 施設入所              | 75歳到達                  |
|-------------------|------------------------|
| 住所者   A県A市の施設     | A県A市の施設                |
| 保険者   群馬県 長野原町 国保 | 群馬県 長野原町 国保<br>(住所地特例) |
|                   | A県 広域連合<br>(現住所広域連合)   |

【改正後】

| 施設入所              | 75歳到達                  |
|-------------------|------------------------|
| 住所者   A県A市の施設     | A県A市の施設                |
| 保険者   群馬県 長野原町 国保 | 群馬県 長野原町 国保<br>(住所地特例) |
|                   | 群馬県 広域連合<br>(住所地特例継続)  |

比較参照

更を行いました。（新旧

## ③ 道路占用料 一部引き下げ

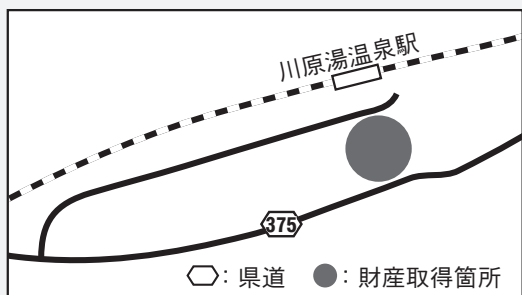
道路占用料徴収条例の一部を改正し、道路占用料引き下げ（一部の占用物件除く）や占用面積などにおける計算方法の変更を行いました。（新旧

今回の改正において資金使途である設備資金に土地を含めないことを改めて条文に明記し、資金借換期間を平成30年度末まで延長しました。

# 新庁舎・住総用地 取得約5億円

## 概要 国土交通省より 用地を取得

役場新庁舎と住民総合センター建設に伴う用地5筆の取得や川原湯温泉駅の利便性向上を目的とする湖畔桜沢沿い緑地公園整備用地14筆を取得することとしました。



▲湖畔桜沢沿い緑地公園用地 位置図

### 【新庁舎・住総用地】

○取得金額

4億8482万114円

○取得の相手

国土交通省

関東地方整備局長  
泊 宏

### 【湖畔桜沢沿い緑地公園用地】

○取得金額

6997万1739円

○取得の相手

国土交通省 関東地方整備局  
八ッ場ダム工事事務所長  
朝田 将

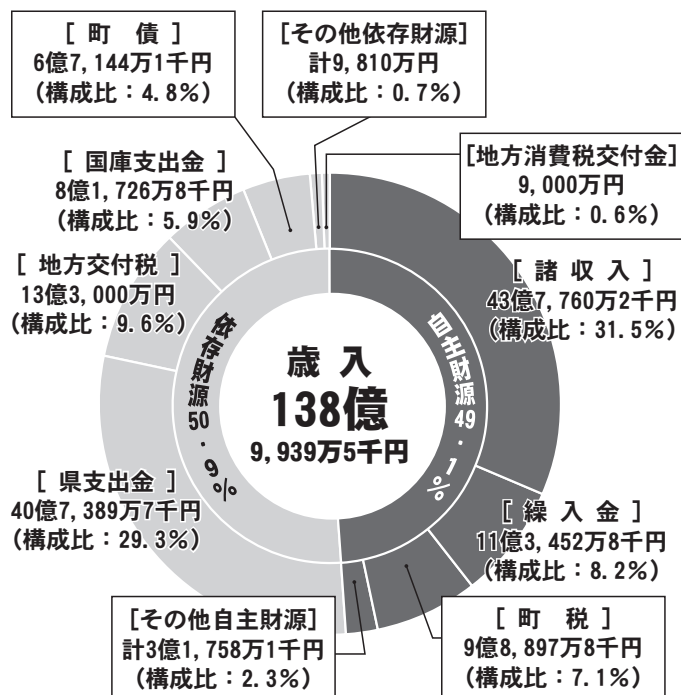


過去最大

一般会計

139億円予算

平成30年度一般・特別・事業（企業）会計予算  
が3月定例会最終日（20日）に可決されました。  
各会計当初予算の詳細については次のとおりです



### 一 般 ダム関連予算 約7割占める

今回可決となった平成30年度一般会計当初予算は前年度より約50億5千万円増額の過去最大規模約139億円予算となりました。（上図参照）

主な増額要因は平成31年度完成予定である八ッ場ダム関連事業予算の増額によるもので、その他

### ▼平成30年度各特別会計当初予算

| 特別会計名       | 予 算 額        | 前年度比   |
|-------------|--------------|--------|
| 国 民 健 康 保 険 | 7億7,611万2千円  | 86.2%  |
| へ き 地 診 療 所 | 8,360万4千円    | 99.8%  |
| 簡 易 水 道 事 業 | 2億2,922万6千円  | 112.4% |
| 農業集落排水事業    | 8,530万5千円    | 128.4% |
| 公共下水道事業     | 4億691万4千円    | 406.5% |
| 介 護 保 険     | 6億1,073万9千円  | 112.3% |
| 生活再建支援事業    | 3,000万円      | 25.0%  |
| 後期高齢者医療     | 8,621万2千円    | 102.7% |
| 浄化槽整備事業     | 598万3千円      | 96.0%  |
| 浅 間 園 事 業   | 4,023万4千円    | 100.4% |
| 合 計         | 23億5,432万9千円 | 109.6% |

### ▼平成30年度各事業（企業）会計当初予算

| 事業会計名              | 予 算 額           | 前年度比   |
|--------------------|-----------------|--------|
| 浅間上水道              | 収益的収入 4,761万2千円 | 100.0% |
|                    | 収益的支出 4,761万2千円 | 100.0% |
|                    | 資本的支出 3,710万円   | 110.1% |
| 北 軽 井 沢<br>簡 易 水 道 | 収益的収入 8,007万3千円 | 100.0% |
|                    | 収益的支出 8,007万3千円 | 100.0% |
|                    | 資本的収入 976万5千円   | 106.1% |
|                    | 資本的支出 4,792万2千円 | 115.3% |

### 特 別 公共下水道 約3億円増額

平成30年度各特別会計の当初予算は総額約23億の増額となりました。

役場新庁舎・住民総合センター建設に伴う総務費の増額がありました。

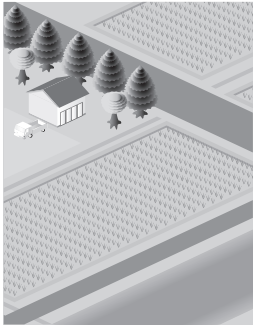
なお、八ッ場ダム関連事業を除く一般会計予算は約47億8千万円で、前年度より約5億4千万円の増額となっています。

5千万円となり、前年度より約2億1千万円増額となりました。（右表参照）

主に増額となった会計は公共下水道事業特別会計予算で、町道林長野原線や川原湯温泉幹線街路の管路工事に伴う委託料および工事請負費の増額などにより、前年度から約3億1千万円の増額となりました。







## 特別会計 質疑応答

### 質問① 農集排の補助率 上げるべき

**問** 大羽賀議員 (農業集落排水事業特別会計) この事業における現在の加入率はどうなっているのか。また、加入率を上げるためにも補助金を引き上げるべきだと思うがどうか。

**回答①** 補助金については検討したい

**答** 上下水道課長 加入率については平成28年度決算の数値では新田処理区64・3%(192戸)、大屋原処理区50・5%(51戸)、小菅

処理区31・9%(121戸)となっている。

**答** 町長 補助金の引き上げについては検討したい。この件については町の負担になるものであり、単に加入率が増加すれば良いというものではない部分がある。

**質問②** 国保税減収の要因は

**問** 黒岩議員 (国民健康保険特別会計) 保険税が前年度と比較して約1400万円減額見込みとなっているが要因は。

**回答②** 被保険者減員が要因

**答** 税務課長 平成29年度の被保険者1768名から約120名減員し、退職被保険者についても約30名が減員となったのが要因である。

### ①役場新庁舎・住民総合センター整備事業 (18億23万5千円)

平成29年8月に着工式を行い、平成30年1月には基礎工事が完了しました。現在、平成30年度完成を目指して工事を進めています。



▲役場新庁舎・住民総合センターのイメージ

### ②町制130周年記念事業 (62万円)

本町は明治22年に町制施行となり、平成31年度には施行130周年を迎えます。これを記念した事業の実施へ向け準備や検討を進めます。

**新規**  
**町制130周年**

### ③高齢者・障害者温泉入浴事業 (180万8千円)

現在、65歳以上の高齢者や心身障害者へ王湯(川原湯)の無料利用券を配布しています。平成30年度より王湯やその他温泉施設を含めた利用券の販売を行うなど事業を拡充する予定です。



**Pick Up!!**  
**平成30年度事業**  
**新年度事業を一部紹介します**

### ④児童発達支援施設管理事業 (120万3千円)

**新規**



前保育所を利用し、平成30年度に児童発達支援施設(民間委託)を開所します。この事業費については開所までの施設維持費や諸経費を計上しています。

### ⑤中央こども園管理事業など

平成30年度より町立中央幼稚園と保育所を統合した中央こども園が開園となりました。



▲中央こども園入園式

**新規**



■平成29年度一般・特別会計補正予算表（3月定例会）

| 会 計 名        | 補 正 額         | 補正後の総額       |
|--------------|---------------|--------------|
| 一 般 会 計      | ▲12億552万5千円   | 88億2,291万8千円 |
| 国民健康保険特別会計   | 1,520万2千円     | 9億8,953万2千円  |
| へき地診療所特別会計   | 502万円         | 8,880万4千円    |
| 簡易水道事業特別会計   | ▲4,043万3千円    | 1億7,178万円    |
| 農業集落排水事業特別会計 | ▲216万円        | 6,433万8千円    |
| 公共下水道事業特別会計  | ▲689万9千円      | 1億4,772万8千円  |
| 介護保険特別会計     | 1,530万6千円     | 5億7,378万8千円  |
| 生活再建支援事業特別会計 | ▲1億1,607万1千円  | 392万9千円      |
| 浄化槽整備事業特別会計  | ▲113万7千円      | 509万6千円      |
| 浅間園事業特別会計    | ▲560万円        | 3,584万円      |
| 合 計          | ▲13億4,229万7千円 | —            |

# ダム事業費確定など 約12億減額

平成29年度一般会計補正予算

平成29年度一般・特別会計補正予算を3月定例会2日目（14日）に可決しました。（上表参照）

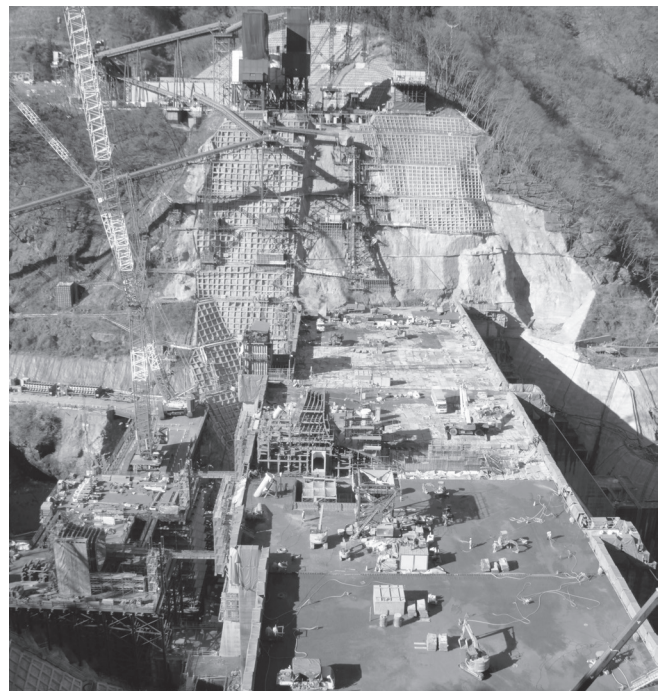
## 一般 各事業費確定 減額補正

今回可決した平成29年度一般会計補正予算は約12億円の減額を行うもので、主にハツ場ダム関連事業などの事業費確定や役場新庁舎・住民総合センター築造工事の出来高確定などにより大幅な減額補正となりました。

## 特別 事業費確定 各会計予算補正

各特別会計ごとに予算の増減がありますが、今回の平成29年度特別会計補正予算は合計で約1億4千万円の減額補正となりました。

生活支援事業特別会計の減額補正が主なもので、生活再建支援助成金



▲建設が進むハツ場ダム

の事業費確定により約1億2千万円の減額となりました。

## 質疑応答

質 問  
福祉バスなどの減額要因は

問 大羽賀議員（一般会計）福祉バス

運行事業が20万円減額、外出支援バス運行事業が140万円減額となっているが要因は。

回 答  
実績に基づき減額している

答 町民生活課長 福祉バスについては

実績に基づき減額となっている。外出支援バスは8月からの実施となったことが主な要因と考えられるが、今後も周知徹底や利便性向上を図りたいと考えている。

# 陳情・請願

## 総務文教常任委員会 年金の毎月支給 国へ要望

### 文 年 金 関 連 陳 情 等 2 件 採 択

全日本年金者組合群馬県本部より年金関連意見書を関係機関に提出することを求める陳情2件が提出されました。このうち受理番号1号を採択とし、3月定例会最終日（20日）に意見書案を提出しました。

3月6日（火）開催の3月定例会初日に陳情3件が総務文教常任委員会へ付託され、同日に審議を行いました。審議の結果については次のとおりです。

なお、今回は産業建設常任委員会へ付託された陳情はありませんでした。

### 議 会 関 係 機 関 へ 意 見 書 を 提 出

総務文教常任委員会が3月定例会最終日に「年

なお応桑区長より提出のあった陳情（受理番号2号）は採択とし、小代地区街路灯20台における器具のLED化に対し30%の補助を行うことになりました。（詳細下表）

金支給の隔月支給を毎月支給に改めることを求める意見書」を提出しました。この意見書は年金支給を現状の隔月支給から毎月支給へ改めることを要望するもので、審議の結果、原案のとおり可決し関係機関へ提出することにしました。

### ■意見書の内容（抜粋）

公的年金は、高齢者の生活を支える基盤である。（中略）年金の毎月支給は国際基準でもあり、年金の毎月支給は高齢受給者にとって切実かつ緊急な問題となっている。以上のことから、年金支給の隔月支給を毎月支給に改めることを強く要望する。



### ■請願・陳情の審査結果一覧

|      | 件 名   | 提 出 者                  | 内 容                          | 結 果            |
|------|---|------------------------|------------------------------|----------------|
| 受理番号 | 1号 年金支給の隔月支給を毎月支給に改める陳情                           | 全日本年金者組合群馬県本部          | 各要望における意見書の提出を求める陳情          | 採 択<br>(意見書提出) |
|      | 2号 若い人も高齢者も安心できる年金制度である全額国庫負担の最低保障年金制度創設を政府に求める陳情 | 執行委員長<br>田村 照代<br>ほか1名 |                              | 趣旨採択           |
|      | 3号 街路灯器具取り換えについての陳情                               | 応桑区長<br>浅井 昭一          | 街路灯20台(小代地区)のLED化に対し補助を求める陳情 | 採 択<br>(30%補助) |

### 2月臨時会

### 一般会計補正 予算を審議

平成30年第1回長野原町議会臨時会が2月13日（火）に開催されました。審議された議案については次のとおりです。

### ■平成29年度一般会計補正予算（第7号）

主に役場新庁舎・住民総合センターや川原湯温泉駅前広場の用地取得費（関連7ページ）、中央こども園駐車場整備工事請負費の追加補正があり、予算に6億1783万3千円を追加し、予算総額を100億2844万3千円としました。



ここが知りたい！

# 一般質問

| 質問者      | 質問内容  | ページ      |
|----------|---|----------|
| 篠原 茂 議員  | 小中学校を統廃合すべき   | 14       |
| 黒岩 巧 議員  | 新年度施政方針<br>各施策の詳細説明を  | 15       |
| 大羽賀 進 議員 | 人口減少対策について<br>①若者の移住定住どう促すか<br>農業・観光振興、道路整備など<br>②北軽・応桑へ施策展開すべき | 16<br>17 |
| 牧山 明 議員  | 社会福祉協議会改革の構想は   | 18       |
| 浅井 進 議員  | 浅間高原ジオサイト整備<br>浅間大滝周辺整備を  | 19       |

## 概要 一般質問に 議員5名登壇

一般質問とは定例会において、各議員が住民の代表として町の考え方や疑問を正すものです。

3月定例会では5名が登壇し、新年度施政方針や小中学校の統廃合、人口減少対策についてなど多分野に渡り質問を行いました。（詳細14～19ページ）

なお紙面の都合により内容の要約・省略など編集を行った上で掲載していますので、実際の質疑応答と異なる部分があります。



▲答弁を行う萩原町長

### 一般質問のルール

⇒回数制や時間制など町村により様々な形式がとられていますが、町議会では質問を3回までとする回数制を採用しています。



篠原 茂 議員

答

慎重に  
検討していきたい

問

小中学校の統廃合について進捗状況や今後の対応を含め町長の考えを聞きたい。

答

町長 これまでの経過として、教育委員会では教育委員やPTAなどを対象に「小中学校のあり方検討会」を実施したが、統廃合については賛否両論の意見があったところである。

また、各学校PTAの会議で話し合いなどを依頼しているところであるが現時点で意見集約はできていない。

学校は地域との関わりが深く、今後も関係者との話し合いを行い、よりよい方法を模索していきたい。

問

統廃合は前高山町長の時に決定しているが、延長している状態だと聞いている。

子どもにとって最もよい方法は何かという視点で統廃合の可否などを判断すべきであり、第一小のような少人数は異常だと思う。子どもが集団規律・行動を学ぶことができるよう統廃合する必要があると考えているがどうか。

答

町長 統廃合については延長ではなく凍結であると記憶している。

今までは統廃合に賛成

問

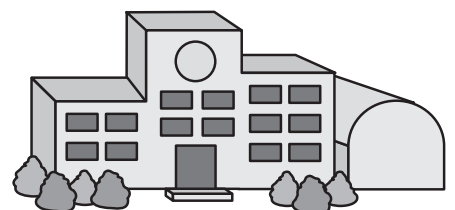
この問題については政治的判断ですぐに動くものかもしれないが、賛否両論ある中、慎重に検討し見極めていきたい。

この問題については地域差があると考えている。この検討会ではどのような話し合いが行われたのか。

答

教育長 検討会では少人数という点

について否定的な意見は少なく、多くの教育委員や校園長、PTA会長からは統廃合せずに各学区の地域性を保持したいと



いう意見が多かった。今後は各学校のPTA総会において再度話題を取り上げてもらうなど、意見集約を行いたい。

中学校については生徒の減少数が概ね計算できている。今後、部活が成り立たなくなるといふことと見越し、先生方の意見や吾妻郡内における統廃合の状況をみながら検討していきたい。

答

町長 この問題についての発言は責任が伴う。現段階では統廃合するかどうかは表明しない。



ここが知りたい！

## 一般質問



黒岩 巧 議員

問

### 新年度施政方針

## 各施策の詳細説明を

答

### 連携し 各施策を進める

問

新年度施政方針の  
各施策について具  
体的考えを伺う。

まず、子育て経済的支  
援や町民の防災意識を向  
上させる施策とはどのよ  
うなものか。また町の基  
幹産業である農業につい  
て施政方針で述べている  
他に施策はあるのか伺い  
たい。

次に福祉関連において  
社会福祉協議会の改革、  
八ッ場ダム関連では施設  
維持管理を含めた地域振  
興を担う組織の構築を挙  
げているが、どのような  
構想をもっているか。  
最後に連携による町づ  
くりを挙げているが、町  
長の思い描く連携とはど  
のようなものか伺う。

答

町長 子育て経済  
的支援については

児童発達支援事業所の開  
所など更なる充実に取り  
組み、防災については講  
演会や防災マップ作成を  
実施する予定である。そ  
の他農業施策をあえて挙  
げるなら環境保全型農業  
に配慮した生分解性マルチ  
の利用促進などである。  
社会福祉協議会につい  
ては当協議会を地域包括  
ケアシステムの中心的組  
織へ位置付けたいと考え  
ており、地域振興組織につ  
いては公益・一般財団法人  
など様々な形態がある中、  
最適な方法を検討したい。  
最後に私が思い描く連携  
とは「オールながのはら」  
を形にすることである。

問

子育て支援は本町  
に居住するかどう  
かを選択するにおいて重  
要な要因となる。経済的  
支援の部分で具体的な施  
策はあるか。

防災については災害発  
生時に避難訓練経験者の  
生存率が高いことから町  
全体で訓練をするべきだ  
と考える。被害を最小限  
に抑える意味でも万全の  
体制整備や緊急時の指針  
となる防災マップなどの作  
成も併せてお願いしたい。

社会福祉協議会をケア  
システムの中心へ位置付  
けるには、人員・資金的  
部分でも支援し整備して  
いくべきである。また、  
地域振興組織については  
早い時期に示せるようお  
願いしたい。

歴代町長も町基幹産業  
は農業・観光であるとし  
ているが、まだ支援が足  
りていない。農業や観光  
業を営む方が「町が力を

答

町長 経済的支援  
についてはどのよ  
うな施策が良いか検討す  
る必要がある。

防災は避難訓練の押し  
付けより、まず防災意識  
の向上が重要であると考え  
ているため講演会など  
の実施を考えている。

社会福祉協議会への支  
援はもちろんだが、それ  
以前に内部の意識改革を  
していきたい。また、地  
域振興組織についてはダ  
ム完成を目途に作ってい  
きたいと考えている。

基幹産業の支援につい  
ては多面的機能支払交付  
金事業のように補助金だ  
けでなく行政と地域が連  
携し、地域の力が発揮さ  
れるような事業にこそ力  
を入れていきたいと考え  
ている。

人口減少対策について

# 問 若者の移住定住 どう促すか



大羽賀 進 議員

答

## 町の魅力を 発信していく

問

少子高齢化や人口減少は今や避けることができない問題であり、喫緊の課題である。

政府による有識者会議でも活発な議論が行われており、その中でも地方自治体の魅力発信が大事であると言われているが、町長はどのような考えを持っているのか。

答

町長 議員指摘のとおり少子高齢化や人口減少は町の将来にとって重大な課題であり、町だけでなく日本全体でも避ける事ができないのが現実である。

このような中、町としては移住定住施策や働く場の確保、子育て環境の

整備など人口減少に歯止めをかけるための施策を実施してきたところ。今後はSNSなどを活用しながら町の魅力を発信し、住んでみたいと思ってもらえるような施策も実施していく。

問

人口減少などについては他自治体や日本全体でも大きな問題となっている。地方こそ日本の活力を生み出す場である。若者が都会に憧れる気持ちは理解できるが、若者たちのような活力ある人材が町や地方を盛り上げなければならぬ。このような中、各地域を見ると高齢者が多くなっている現実がある。

答

町長 本町には大変多くの魅力があり、その発信は非常に重要であると考えている。例えば、月に一度でも町民皆さまがSNSを活用した町の魅力発信を行うことで世界や日本全体へ拡散していく。

議員皆さまや職員についてもSNSなどを活用して町の魅力を発信していただきたいと思う。



▲説明会の様子

平成29年度吾妻振興局県政説明会が2月15日（木）、東吾妻町コンベンションホールを会場に開催され全議員で出席しました。

この説明会は吾妻県税事務所など吾妻振興局内各事業所が平成30年度の吾妻地域における群馬県施策や事業について説明を行うものです。

活動報告  
平成29年度  
吾妻振興局  
県政説明会



問

農業・観光振興、道路整備など

# 北軽・応桑へ施策展開すべき



▲ダム事業により多くの道路や橋が新設されました。(写真＝不動大橋)

答

## 基幹産業支援し 道路調査実施する

問

60年以上続くハツ場ダム建設も残り2年で完成となる。今後の町施策は農業・観光業で生計を立てる人が多い北軽井沢や応桑地区へ目を向けるべきである。

例えばハイロン・大屋原・アテロ地区住民は国道などの幹線道路へ出るために多くの時間を費やしているという現実があるため、道路や橋の整備

答

が必要であると考えている。また、インフラ整備による人の出入りの増加が期待でき、比例して地域の発展も期待できると考えているがどうか。

町長 町基幹産業への支援は有害鳥獣対策や多面的機能保全事業の拡充、環境保全型農業に配慮した生分解性マルチへの利用促進などに取り組んでいく考えである。

道路整備については安全かつ快適な交通網整備や自然環境との調和に配慮しつつ、地域住民の意見や要望などを把握した上で実施可能な箇所より整備を進めていきたい。

問

今までの経験を踏まえ、特に道路整備が重要であると考えている。

北軽井沢や応桑の野菜農家が出荷するためには応桑の野菜集配送予冷库まで行く必要があり、大屋原やアテロなどから予冷库まで移動するには遠距離となる。このため、当該地域農家の出荷に関する経費が高額になってしまふ。町予算などを考慮すれば道路・橋の整備や新設は至難の業かと思うが是非検討していただきたい。

北軽井沢と応桑は観光と農業しか道はない。これらをしつかり発展させることにより、比例して若者の移住定住者も増加し、町や経済も発展していくと考えている。

答

町長 道路などのインフラ整備は生

活において大変重要であると考えている。

現在、町ではダム事業で多くの道路や橋が新設されている状況もあり、町民皆さまの感覚がまひしている部分があるかと思う。

このような中、橋などには寿命があり、老朽化していくことは事実である。来年度については御大橋周辺の道路調査を実施する予定である。地域住民の意見を聞きながら可能な限り取り組んでいきたい。

基幹産業への支援は主に多面的機能保全事業により実施していきたいと考えている。以前より、地域を救うにはボランティアズとマンパワーが重要であると言いつつ、これらが反映されている事業である。他の地域への周知も行っていきたい。



牧山 明 議員

答

## 委員会立ち上げ 意識改革行う

問

新年度施政方針において社会福祉協議会（以下「社協」という。）の改革を挙げているが、検討時期や方向性など具体的な考えを伺いたい。

答

町長 深刻な高齢化社会を迎え、今後の社協に求められる役割は地域包括ケアシステム構築の中心的組織になることであると考えている。医療・介護・予防・生活支援の一体的提供ができるよう自助・互助・共助・公助を組み合わせた地域ケア体制実現を早急に進める必要がある。その第一歩として意識改革や組織充実、福祉・保

問

健サービスの充実に向けた組織づくりのための「社会福祉協議会イノベーション専門委員会」を立ち上げて取り組んでいきたい。

現在、本町の社協は町からの委託を受け約20事業を実施している。郡・県内社協についても非常に多くの事業を実施しており、大変参考となる事業が多い。今後は町社協についても、これら先進的事業を上手く取り入れていく必要がある。事業成功のため社協と関係機関がどう連携できるか、他地域にどう追いつくか、何が不足して何が必要なのかを明確

答

にすべきである。そういう意味で専門委員会の設立は期待するところであるが、構成員についてはどう考えているか。

町長 議員指摘のとおり町社協と西吾妻福祉病院やしあがつま福祉会との連携は重要である。これら病院や福祉会については個別の委員会を立ち上げるなど一定の成果を挙げることができたと感じている。

まずは第一歩として携わる方の意識改革を行う目的で専門委員会を立ち上げる予定である。構成員については現在のところ特に考えはないが、議員皆さまや担当職員などの意見を聞きながら検討していきたい。

問

町から予算が支出されている部分で、町や議会も見

答

守りながら事業効果の検証をする義務がある。社協改革の実現には周辺・先進地における社協の取り組みなどを情報収集・分析し、可能な限り取り入れることを検討する必要があると考えているがどうか。

町長 情報収集などはすぐに実施できることだと思う。また、現地視察など目で見えて肌で感じることも大切であると考えている。そういう点を含め専門委員会で実施していきたい。

町社協はマンパワーが少ないと思っている。個人的には町社協へ町職員の出向なども検討する必要があると思っている。今後も社協改革は町にとって重要な位置づけであるという信念で取り組んでいく考えである。



ここが知りたい！

## 一般質問



浅井 進 議員

問

浅間高原ジオサイト整備

# 浅間大滝周辺整備を

答

## 魚止めの滝 整備実施する

問

平成28年9月に浅間山北麓ジオパークが日本ジオパークに認定されて以来、町営浅間園は活気を取り戻しつつある。現在も浅間牧場の遊歩道整備など、浅間高原における観光スポットの活性化が図られているところである。

このような中、浅間大

答

町長 年間28万人の観光客が訪れる浅間高原の観光拠点およ

滝は未だ遊歩道などの整備が図られていない状況である。地権者などの問題もあるかと思うが、近年では観光客も多い状況であるため整備が必要と考えるがどうか。



▲整備が予定されている魚止めの滝

びジオサイトの一つである浅間大滝や魚止めの滝における周辺整備については土地所有者が多く、同意をいただくのは困難と考えている。

これら管理について、関係する管理組合の規約を確認したところ、地元で管理が可能であれば契約行為で進めることができるかと考えている。そのためには借用面積などの確認が必要となり、今後は測量などを実施していく考えである。

また、魚止めの滝アプローチ階段改修工事については平成30年度に事業実施を予定している。河川区域である浅間大滝の滝つぼ周辺については河川管理者である関係機関などとの協議調整が必要となる。

今後の浅間大滝周辺については、よりよい管理や整備の方向性を検討し

ていきたい。

問

夏の観光シーズンにおいて多くの観光客が浅間大滝周辺に訪れている中、トイレが未設置である。バスなどを

利用する観光客の多くは草軽電鉄駅舎付近の公衆トイレを利用するようであるが、身体障害者が利用できる多目的トイレが未設置であるため設置の検討をすべきである。

答

町長 浅間大滝周辺整備に関しては

弁護士も交え検討している。浅間大滝についても信念をもつて取り組むと同時に、議論しながらしっかりと年次計画を立て整備を進めていきたい。その中でトイレの設置についても検討したい。

最も重要なのは管理の部分であるが、最善を尽くしたいと考えている。

## 表紙の写真

# 中央こども園入園式

平成30年4月10日（火）、中央こども園にて入園式が行われました。町立中央幼稚園と保育所が統合し、中央こども園として開園初日を迎えた当日の入園式は多くの来賓や保護者が出席しました。



新入園児へ向けた歓迎の歌を元気いっぱいに歌う園児

## 編集後記

平成30年も4ヶ月が経過しました。3月定例会において新年度予算が審議・可決され、残り2年となった八ッ場ダム関連予算も含め新年度一般会計予算は約139億円となりました。

また、町の少子高齢化や人口減少も進行しており、町人口は3月末現在で5640人となりました。

た。今後は教育費や社会福祉関連などにおける町の費用負担率も更に増える予想されます。

町議会においても無駄な予算を省き、限られた財源でより効果の見込める施策に配分できるように努力して参ります。

### ◎広報委員

|     |    |
|-----|----|
| 委員長 | 黒岩 |
| 委員  | 牧山 |
|     | 浅井 |
|     | 富澤 |
|     | 重男 |
|     | 進  |
|     | 明  |
|     | 巧  |

## 議会傍聴案内

あなたも  
議会を傍聴しませんか？

次回定例会  
6月 15日(金)  
22日(金)  
29日(金)

※発行日現在の予定  
(29日は予備日)

▶詳しくは長野原町議会事務局  
(☎0279-82-3019)  
までお問い合わせください。